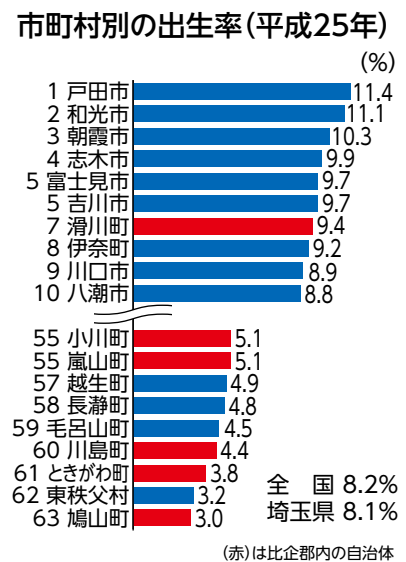
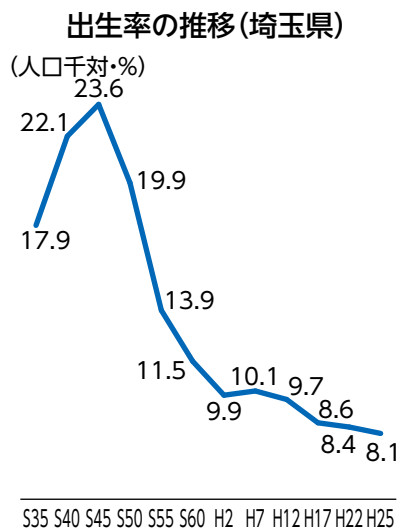
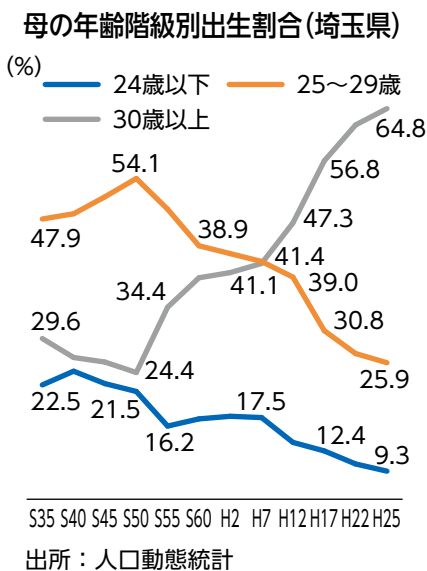
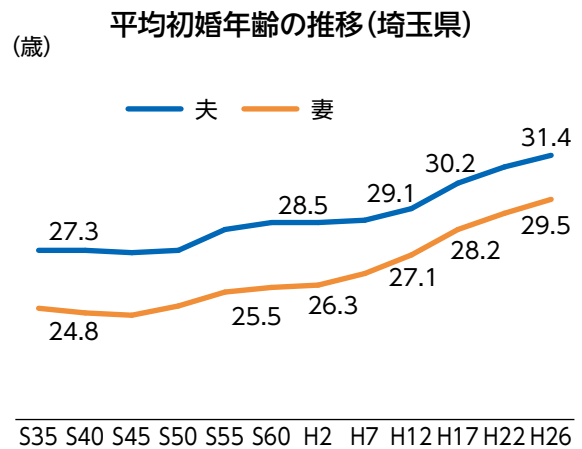
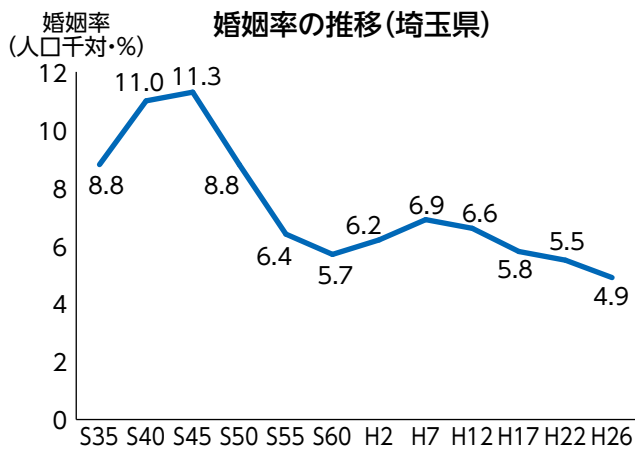


埼玉県民の婚姻と出生



政府が進めている「まち・ひと・しごと」創生総合戦略のなかで各自治体が将来(2060年)の地方人口ビジョンを策定しているところです。そこで人口ビジョン策定の基本データとなる埼玉県内の婚姻と出生について見ましょう。

埼玉県の婚姻について、婚姻率と平均初婚年齢から見ましょう。それぞれ子供の出生には、大きな関連がありますし、少子化をもたらしている大きな要因であると言えるでしょう。データから婚姻率の減少と初婚年齢の高齢化がわかります。婚姻率は昭和45年に11.3%から減少し、平成26年にはピークの半分以下の4.9%となりました。また平均初婚年齢は逆に上昇を続け、女性は昭和35年の24.8歳から平成26年には29.5歳と上昇しています。婚姻率の減少と初婚年齢の高齢化が少子化の進展の根本的な原因と言えます。これによって出産年齢の高齢化が進み、出生率の減少にもはっきりと見て取れます。

最後に県内の市町村別の出生率^(※)を見ますと、戸田市の11.4%がトップで和光市、朝霞市と続いています。一方、下位の自治体は奇妙なことに比企郡(グラフが赤)を中心に県西部地区の市町村がほとんどとなっています。

(※) 出生率は人口1,000人あたりにおける出生数の割合をいう。これに対し一人の女性が一生に生む子供の平均数を示す合計特殊出生率がある。